

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 フジプレミアム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本實藏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR・広報部長 (氏名) 大川拓志 TEL (079) 266-6161
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,051	5.1	330	△44.2	377	△43.3	243	△34.6
18年9月中間期	11,469	1.3	592	△24.9	665	△16.6	372	△14.2
19年3月期	20,073	△8.1	846	△41.2	965	△37.6	495	△45.7

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	8	33	—	—
18年9月中間期	12	63	—	—
19年3月期	16	82	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	15,303	6,770	43.9	229	61
18年9月中間期	14,713	6,685	45.1	224	97
19年3月期	14,643	6,723	45.5	227	32

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,711 百万円 18年9月中間期 6,636 百万円 19年3月期 6,666 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	414	48	△306	3,144
18年9月中間期	241	△1,019	841	3,705
19年3月期	166	△1,946	1,101	2,977

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	6 00	6 00
20年3月期	—	—	6 00
20年3月期(予想)	—	6 00	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,584	22.5	1,010	19.4	1,120	16.0	560	13.0	19	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 29,786,400株 18年9月中間期 29,786,400株 19年3月期 29,786,400株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 556,600株 18年9月中間期 288,300株 19年3月期 459,400株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,384	20.2	354	0.7	390	△9.4	293	34.0
18年9月中間期	8,636	△14.0	352	△52.0	431	△40.5	219	△46.2
19年3月期	14,136	△22.0	407	△62.5	630	△45.0	287	△57.0

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	03
18年9月中間期	7	43
19年3月期	9	77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	13,302	6,409	6,409	6,386	48.2	219	27	
18年9月中間期	12,241	6,386	6,386	6,337	52.2	216	49	
19年3月期	12,210	6,337	6,337		51.9	216	10	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,409百万円 18年9月中間期 6,386百万円 19年3月期 6,337百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に、企業収益と設備投資の増加に支えられ堅調に推移しております。

しかしながら、原油価格の高騰や、米国サブプライムローン問題に端を発した、世界的な金融市場の混乱等、個人消費に対する影響が懸念されております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ関連事業につきましては、価格競争の波は依然として厳しいながらも、以前より取組んでいた生産体制の合理化及び自動化に伴う生産性向上施策による効率化に加え、PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルターの出荷台数が過去最高となる等、業績は堅調に推移いたしました。

クリーン・エコエネルギー関連事業につきましては、益々拡大を続ける太陽光発電市場を背景に、シリコン材料の調達や販売網の構築、新設したPV（注1）工場の早期立上げ等、積極的な国際競争力の強化に努めましたが、新設した生産ラインの稼働が遅れたことにより、業績に影響いたしました。

前中間連結会計期間に比べ、各部門とも業容や市場動向が激しく変化している中、ほぼ当初計画どおりの業績で推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高12,051百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益377百万円（同43.3%減）を計上し、中間純利益は243百万円（同34.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

PDP用光学フィルター及びダイレクトフィルター（注2）の製造におきましては、受注量が大幅に増加し、出荷台数は過去最高を記録いたしました。

しかしながら、フラットパネルディスプレイ市場全体の価格競争の波は前にも増して厳しく、材料費を中心に単価が下落しております。

そこで、当社グループは、以前より市場の拡大に伴う増産体制の構築に取り組んで参りましたが、当中間連結会計期間より本格的な稼働を開始し、生産性の向上及び利潤の確保に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高10,497百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は444百万円（同13.8%増）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

当部門におきましては、太陽光発電市場の急速な拡大に伴い、より競争力のある事業展開が不可欠となっており、当社グループでは、不足気味であるシリコンを中心とした太陽電池原材料の安定調達や世界的な販売網の構築、新設PV工場の早期立上げ等に取り組みました。

また、京都議定書に代表される世界的なクリーン化施策を背景に、太陽光発電に関連した応用商品への研究開発に積極的に取り組みました。

しかしながら、新工場での自社商品の供給が遅れ、業績に影響いたしました。

この結果、売上高748百万円（前年同期比45.1%減）、営業利益は△135百万円（同254.9%減）となりました。

メカテクノロジー・その他部門

産業用機械・包装機械の製造におきましては、フラットパネルディスプレイ部門を中心とした社内合理化生産設備の構築に注力したことにより、各部門の生産性向上実現に重要な役割を果たしましたが、反面、社外への販売が減少し、業績に影響いたしました。

この結果、売上高806百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は20百万円（同80.5%減）となりました。

(注) 1. PV (PhotoVoltaic)

「光で発電する」の略称で、太陽光発電を意味しております。

2. ダイレクトフィルター

電磁波防止、反射防止、色調補正、近赤外線防止等の機能を有するフィルムを、ガラス基板を使用せずに貼り合せたPDP用光学フィルターであります。このフィルターは、パネルメーカーにおいてPDPモジュール本体に直に貼って使用されます。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は3,144百万円（前年同期比560百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は414百万円（前年同期比172百万円増）となりました。これは主として、法人税の支払額10百万円により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が497百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は48百万円（前年同期比1,068百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が132百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が180百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は△306百万円（前年同期比1,148百万円減）となりました。これは主として、短期借入金による返済が86百万円、リース債務による返済が43百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	53.3	50.6	45.1	45.5	43.9
時価ベースの自己資本比率（％）	344.3	433.3	172.4	127.6	92.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	2.8	9.6	28.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	54.9	98.3	30.4	6.9	25.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

- ① 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ② 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、可能な限り株主に還元して参ります。
- ③ 毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

この方針のもと、期末の配当金は1株当たり6円とし、年間配当金で6円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安定した成長率の維持を最大の目標に、より一層の企業価値の向上を目指しております。

そのため、コア技術である「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」、「ナノテクノロジー（超微細加工技術）」の3つの技術の向上とその技術を応用した新規事業の立上げを積極的に行い、既存事業については、適切な設備投資や生産合理化を図って参ります。

フラットパネルディスプレイ関連事業のうち、PDP用光学フィルターについては、受注数量の変動、また、価格競争の熾烈化への対応として、生産工程の自動化を推進し、工程負荷の低下及び平準化を図り、生産コストの大幅削減を目標に取り組んで参ります。

また、クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、クリーンエネルギーに対する注目度と技術開発の進歩により、太陽光発電システム市場は着実に拡大しております。当社グループにおきましても、高付加価値製品づくりのための新たな開発や技術革新に挑戦しております。

更に、研究開発を企業成長の推進力と位置づけ、常に積極的な投資を行っており、新たな主力事業の確立に向けて取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		3,764,248		3,194,548			3,027,145			
2. 受取手形及び 売掛金	※3	3,398,283		3,449,527			2,703,153			
3. たな卸資産		910,449		1,466,828			1,126,015			
4. その他		268,298		169,295			581,707			
貸倒引当金		△2,607		△3,728			△4,164			
流動資産合計		8,338,672	56.7	8,276,471	54.1	△62,201	7,433,857	50.8		
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構 築物		1,759,748		2,692,152			2,775,687			
(2) 機械装置及 び運搬具		971,586		1,054,944			876,802			
(3) 土地		2,102,331		2,104,258			2,104,258			
(4) 建設仮勘定		1,042,727		572,581			779,425			
(5) その他		85,759	5,962,152	103,061	6,526,998	564,846	104,491	6,640,666		
2. 無形固定資産			4,438		5,385	946		5,632		
3. 投資その他の 資産										
(1) その他		405,786		498,594			566,872			
貸倒引当金		△4,662	401,123	△4,662	493,932	92,808	△4,662	562,209		
固定資産合計			6,367,714	43.3		7,026,315	45.9	658,601	7,208,507	49.2
III 繰延資産			7,362	0.0		733	0.0	△6,629	999	0.0
資産合計			14,713,749	100.0		15,303,520	100.0	589,770	14,643,364	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※3	2,989,558		3,171,050				2,714,643	
2. 短期借入金		1,260,800		1,626,256				1,695,800	
3. 1年以内返済 予定長期借入 金		—		750,000				375,000	
4. 未払法人税等		267,454		225,316				49,390	
5. 賞与引当金		34,780		31,107				30,834	
6. その他		206,088		237,925				195,383	
流動負債合計		4,758,681	32.4	6,041,655	39.5	1,282,974		5,061,052	34.6
II 固定負債									
1. 長期借入金	※4	3,005,328		2,291,946				2,629,680	
2. 退職給付引当 金		—		1,206				675	
3. その他		264,001		198,294				228,836	
固定負債合計		3,269,329	22.2	2,491,446	16.3	△777,883		2,859,192	19.5
負債合計		8,028,011	54.6	8,533,101	55.8	505,090		7,920,244	54.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,000,007	13.6	2,000,007	13.0	—		2,000,007	13.6
2. 資本剰余金		2,440,803	16.6	2,440,803	15.9	—		2,440,803	16.7
3. 利益剰余金		2,568,712	17.4	2,759,411	18.0	190,698		2,691,507	18.4
4. 自己株式		△399,700	△2.7	△562,729	△3.6	△163,029		△517,751	△3.5
株主資本合計		6,609,823	44.9	6,637,492	43.3	27,668		6,614,567	45.2
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		212	0.0	△134	0.0	△346		901	0.0
2. 為替換算調整 勘定		26,242	0.2	74,139	0.5	47,896		51,086	0.3
評価・換算差額 等合計		26,455	0.2	74,005	0.5	47,549		51,988	0.3
III 少数株主持分									
少数株主持分		49,459	0.3	58,920	0.4	9,461		56,563	0.4
純資産合計		6,685,738	45.4	6,770,418	44.2	84,679		6,723,119	45.9
負債純資産合計		14,713,749	100.0	15,303,520	100.0	589,770		14,643,364	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,469,200	100.0		12,051,957	100.0	582,757		20,073,523	100.0	
II 売上原価			10,258,272	89.4		11,065,245	91.8	806,972		17,929,660	89.3	
売上総利益			1,210,927	10.6		986,712	8.2	△224,214		2,143,862	10.7	
III 販売費及び一般 管理費	※1		618,761	5.4		656,323	5.5	37,562		1,297,632	6.5	
営業利益			592,165	5.2		330,388	2.7	△261,777		846,230	4.2	
IV 営業外収益												
1. 受取利息及び 配当金			1,710			3,966				6,002		
2. 受入助成金			90,676			52,204				124,495		
3. 為替差益			—			9,982				3		
4. その他			7,492	99,879	0.9	12,038	78,192	0.6	△21,686	39,546	170,048	0.9
V 営業外費用												
1. 支払利息			10,111			23,348				26,513		
2. 新株発行費償 却			6,363			546				12,726		
3. 借入手数料			5,110			3,818				10,063		
4. 為替差損			4,141			—				—		
5. その他			402	26,129	0.3	3,408	31,121	0.2	4,992	1,489	50,791	0.3
経常利益			665,915	5.8		377,459	3.1	△288,456		965,486	4.8	
VI 特別利益												
1. 投資有価証券 売却益			—	—		120,000	120,000	1.0	120,000	1,789	1,789	0.0
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損			84			—				84		
2. 投資有価証券 評価損			22,379			—				22,379		
3. たな卸資産廃 棄損			—	22,464	0.2	—	—	—	△22,464	108,909	131,373	0.6
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			643,451	5.6		497,459	4.1	△145,992		835,902	4.2	
法人税、住民 税及び事業税			269,100			235,640				301,273		
法人税等調整 額			△7,379	261,720	2.3	15,594	251,235	2.1	△10,485	22,999	324,273	1.6
少数株主利益			9,053	0.1		2,357	0.0	△6,696		16,157	0.1	
中間 (当期) 純利益			372,677	3.2		243,866	2.0	△128,810		495,471	2.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,000,007	2,440,803	2,404,965	△399,700	6,446,076
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△176,988	—	△176,988
中間純利益	—	—	372,677	—	372,677
連結子会社増加による減少高	—	—	△31,941	—	△31,941
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	163,746	—	163,746
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,000,007	2,440,803	2,568,712	△399,700	6,609,823

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△2,527	29,354	26,827	40,406	6,513,310
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△176,988
中間純利益	—	—	—	—	372,677
連結子会社増加による減少高	—	—	—	—	△31,941
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,739	△3,111	△371	9,053	8,682
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,739	△3,111	△371	9,053	172,428
平成18年9月30日 残高 (千円)	212	26,242	26,455	49,459	6,685,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,000,007	2,440,803	2,691,507	△517,751	6,614,567
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△175,962	—	△175,962
中間純利益	—	—	243,866	—	243,866
自己株式の取得	—	—	—	△44,978	△44,978
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	67,904	△44,978	22,925
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,000,007	2,440,803	2,759,411	△562,729	6,637,492

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	901	51,086	51,988	56,563	6,723,119
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△175,962
中間純利益	—	—	—	—	243,866
自己株式の取得	—	—	—	—	△44,978
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,036	23,052	22,016	2,357	24,373
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,036	23,052	22,016	2,357	47,298
平成19年9月30日 残高 (千円)	△134	74,139	74,005	58,920	6,770,418

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,000,007	2,440,803	2,404,965	△399,700	6,446,076
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△176,988	—	△176,988
当期純利益	—	—	495,471	—	495,471
自己株式の取得	—	—	—	△118,051	△118,051
連結子会社増加による減少高	—	—	△31,941	—	△31,941
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	286,541	△118,051	168,490
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,000,007	2,440,803	2,691,507	△517,751	6,614,567

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△2,527	29,354	26,827	40,406	6,513,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△176,988
当期純利益	—	—	—	—	495,471
自己株式の取得	—	—	—	—	△118,051
連結子会社増加による減少高	—	—	—	—	△31,941
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	3,429	21,732	25,161	16,157	41,319
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,429	21,732	25,161	16,157	209,809
平成19年3月31日 残高 (千円)	901	51,086	51,988	56,563	6,723,119

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		643,451	497,459		835,902
減価償却費		228,792	252,962		484,625
賞与引当金の増減額		6,081	272		2,136
退職給付引当金の増減 額 (△は減少)		△13,940	3,294		△10,480
受取利息及び受取配当 金		△1,710	△3,966		△6,002
支払利息		10,111	23,348		26,513
新株発行費償却		6,363	266		—
投資有価証券売却益		—	△120,000		△1,789
投資有価証券評価損		22,379	—		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△594,639	△717,548		141,651
たな卸資産の増加額		△235,360	△338,136		△449,809
仕入債務の増減額		525,255	435,546		291,357
未払消費税等の増減額		20,498	37,288		2,380
未収消費税等の減少額		2,185	71,955		△67,263
その他		△46,191	294,700		△442,052
小計		573,277	437,443	△135,833	807,170
利息及び配当金の受取 額		1,501	3,756		5,586
利息の支払額		△7,338	△16,363		△23,932
法人税等の支払額		△325,940	△10,819		△622,521
営業活動によるキャッ シュ・フロー		241,499	414,017	172,517	166,302

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出		△27,824	△65		△27,890
投資有価証券の売却による収入		—	180,000		25,449
有形固定資産の取得による支出		△976,715	△132,075		△1,938,494
その他		△15,403	1,041		△5,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,019,943	48,900	1,068,843	△1,946,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)		1,049,678	△86,748		1,479,097
長期借入による収入		—	50,000		—
長期借入金の返済による支出		△648	△1,478		△1,296
借入手数料の支払額		△3,986	△3,818		△5,293
配当金の支払額		△176,988	△175,962		△176,988
自己株式の取得による支出		—	△44,978		△118,051
リース債務返済による支出		△26,253	△43,232		△75,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		841,802	△306,218	△1,148,021	1,101,970
IV 現金及び現金同等物に係る為替差額		△5,217	10,704	15,922	8,500
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		58,140	167,403	109,262	△669,962
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,618,486	2,977,145	△641,341	3,618,486
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		28,621	—	△28,621	28,621
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	3,705,248	3,144,548	△560,700	2,977,145

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー㈱ 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事㈱ イマクル㈱</p> <p>上記のうち、フジプレミアム商事㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、イマクル㈱については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー㈱ 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事㈱ イマクル㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー㈱ 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事㈱ イマクル㈱</p> <p>上記のうち、フジプレミアム商事㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、イマクル㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)仕掛品 受注生産品： 個別法による原価法 標準生産品： 総平均法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整額前中間純利益は、それぞれ3,702千円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整額前中間純利益がそれぞれ1,598千円減少しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>① 新株発行費 同左</p>	<p>① 新株発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（前払年金費用）に10,382千円を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に4,833千円を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に7,596千円を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,636,279千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,666,556千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,008,630千円</p> <p>2. 受取手形割引高 25,195千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,539,652千円</p> <p>2. 受取手形割引高 27,049千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,275,879千円</p> <p>2. 受取手形割引高 10,971千円</p>
<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 190,833千円 支払手形 323,683千円</p>	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 25,065千円 支払手形 423,866千円</p>	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 260,002千円 支払手形 383,985千円</p>
<p>※4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入極度額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入極度額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 87,952千円 給料 115,880 貸倒引当金繰入額 2,607 賞与引当金繰入額 4,867 研究開発費 82,233 減価償却費 50,866</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 89,030千円 給料 127,325 賞与引当金繰入額 4,356</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 198,154千円 給料 239,881 貸倒引当金繰入額 4,164 賞与引当金繰入額 4,303 研究開発費 161,183 減価償却費 102,826</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	—	—	29,786
合計	29,786	—	—	29,786
自己株式				
普通株式	288	—	—	288
合計	288	—	—	288

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,988	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	—	—	29,786
合計	29,786	—	—	29,786
自己株式				
普通株式	459	97	—	556
合計	459	97	—	556

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,962	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	—	—	29,786
合計	29,786	—	—	29,786
自己株式				
普通株式 (注)	288	171	—	459
合計	288	171	—	459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,988	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,764,248千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △59,000 現金及び現金同等物 3,705,248千円	現金及び預金勘定 3,194,548千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 3,144,548千円	現金及び預金勘定 3,027,145千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 2,977,145千円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,381	55,581	199
(2) 債券			
社債	4,100	4,258	158
合計	59,481	59,839	357

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について22,379千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	61,350

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	31,852	31,234	△617
(2) 債券			
社債	4,100	4,492	392
合計	35,952	35,726	△225

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となった有価証券はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	435,835

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,804	19,991	3,187
	(2) 債券 社債	4,100	4,960	860
	小計	20,904	24,951	4,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,983	12,454	△2,529
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	14,983	12,454	△2,529
合計		35,887	37,405	1,518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,379千円の減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
25,449	1,789	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	61,350

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 債券 社債	—	4,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,100,956	1,362,901	1,005,342	11,469,200	—	11,469,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36,398	9,773	46,172	△46,172	—
計	9,100,956	1,399,300	1,015,115	11,515,372	△46,172	11,469,200
営業費用	8,710,512	1,311,553	907,823	10,929,888	△52,854	10,877,034
営業利益	390,444	87,746	107,292	585,483	6,682	592,165

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門…………… PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門…………… 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯(ソルファアロ)、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス(レフベアスリムK®)
- (3) メカテクノロジー・その他部門…………… 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,497,246	748,639	806,071	12,051,957	—	12,051,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	120	—	8,559	8,679	△8,679	—
計	10,497,366	748,639	814,631	12,060,637	△8,679	12,051,957
営業費用	10,052,925	884,547	793,674	11,731,146	△9,577	11,721,568
営業利益	444,441	△135,907	20,956	329,490	897	330,388

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門…………… PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門…………… 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門…………… 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,532,442	2,574,688	1,966,392	20,073,523	—	20,073,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,250	947	13,846	20,044	△20,044	—
計	15,537,692	2,575,636	1,980,239	20,093,567	△20,044	20,073,523
営業費用	14,891,675	2,469,039	1,909,088	19,269,803	△42,510	19,227,293
営業利益	646,016	106,597	71,150	823,763	22,466	846,230
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,860,194	3,357,258	1,522,638	12,740,091	1,903,273	14,643,364
減価償却費	434,249	27,880	39,965	502,095	△17,470	484,625
資本的支出	718,001	1,171,043	13,747	1,902,792	—	1,902,792

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門…………… PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門…………… 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門…………… 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,050,214千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,286,334	1,182,865	11,469,200	—	11,469,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,286,334	1,182,865	11,469,200	—	11,469,200
営業費用	9,784,224	1,092,809	10,877,034	—	10,877,034
営業利益	502,110	90,055	592,165	—	592,165

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…中国

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,739,887	312,070	12,051,957	—	12,051,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,739,887	312,070	12,051,957	—	12,051,957
営業費用	11,332,287	406,751	11,739,039	—	11,739,039
営業利益	407,600	△94,681	312,918	—	312,918

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…中国

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,634,761	2,438,761	20,073,523	—	20,073,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,634,761	2,438,761	20,073,523	—	20,073,523
営業費用	16,919,134	2,325,628	19,244,763	△17,470	19,227,293
営業利益	715,627	113,132	828,760	17,470	846,230
I 資産	11,342,994	1,328,849	12,671,843	1,971,520	14,643,364

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…中国
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,050,214千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	1,580,551	1,580,551
II 連結売上高 (千円)	—	11,469,200
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.8	13.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…中国、台湾

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	343,114	447,105	790,219
II 連結売上高 (千円)	—	—	12,051,957
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.8	3.7	6.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………中国、台湾
 ヨーロッパ…オーストリア、ドイツ

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	3,266,979	3,266,979
II 連結売上高 (千円)	—	20,073,523
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.3	16.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…中国、台湾

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 224.97円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 12.63</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月26日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 201.69円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 14.66</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 372,677千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 372,677</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 29,498,100株</p>	<p>1株当たり純資産額 229.61円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 8.33</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 243,866千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 243,866</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左</p> <p>普通株式の期中平均株式数 29,287,831株</p>	<p>1株当たり純資産額 227.32円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 16.82</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 495,471千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 495,471</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左</p> <p>普通株式の期中平均株式数 29,462,578株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年12月1日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成18年12月4日～平成19年3月23日</p> <p>(4) 取得価額の総額 400,000千円</p> <p>(5) 取得の方法 信託契約締結による市場買付による取得</p>	<p>———</p>	<p>当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 600,000株(上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成19年5月28日～平成20年3月下旬まで</p> <p>(4) 取得価額の総額 500,000千円</p> <p>(5) 取得の方法 信託契約締結による市場買付による取得</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,836,515		2,393,552			2,002,809	
2. 受取手形		555,559		644,804			550,109	
3. 売掛金		1,601,394		2,099,929			973,109	
4. たな卸資産		650,310		970,009			809,472	
5. その他		243,463		144,990			665,676	
流動資産合計		5,887,243	48.1	6,253,286	47.0	366,042	5,001,178	41.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		1,677,002		2,540,805			2,612,053	
(2) 機械及び装置		678,555		795,198			601,279	
(3) 土地		2,102,331		2,104,258			2,104,258	
(4) 建設仮勘定		1,042,493		572,581			779,425	
(5) その他		143,255		231,062			241,830	
有形固定資産合計		5,643,638		6,243,906		600,268	6,338,848	
2. 無形固定資産		3,542		4,409		866	4,736	
3. 投資その他の資産								
(1) その他		703,933		805,031			869,498	
貸倒引当金		△4,662		△4,662			△4,662	
投資その他の資産合計		699,270		800,368		101,098	864,835	
固定資産合計		6,346,450	51.8	7,048,684	53.0	702,233	7,208,420	59.0
III 繰延資産		7,362	0.1	733	0.0	△6,629	999	0.0
資産合計		12,241,056	100.0	13,302,703	100.0	1,061,647	12,210,598	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		835,021		846,368			840,620		
2. 買掛金		713,520		1,321,538			536,824		
3. 短期借入金		1,000,000		1,400,000			1,400,000		
4. 1年以内返済 予定長期借入 金		—		750,000			375,000		
5. 未払法人税等		208,978		193,854			—		
6. 賞与引当金		22,733		20,070			19,715		
7. その他		74,744		111,683			75,978		
流動負債合計		2,854,997	23.3	4,643,514	34.9	1,788,516	3,248,138	26.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金		3,000,000		2,250,000			2,625,000		
固定負債合計		3,000,000	24.5	2,250,000	16.9	△750,000	2,625,000	21.5	
負債合計		5,854,997	47.8	6,893,514	51.8	1,038,516	5,873,138	48.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,000,007	16.3	2,000,007	15.0	—	2,000,007	16.3	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		2,436,668		2,436,668			2,436,668		
(2) その他資本 剰余金		4,135		4,135			4,135		
資本剰余金合 計		2,440,803	20.0	2,440,803	18.4	—	2,440,803	20.0	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益 剰余金									
別途積立金		1,200,000		1,500,000			1,200,000		
繰越利益剰 余金		1,144,734		1,031,242			1,213,497		
利益剰余金合 計		2,344,734	19.2	2,531,242	19.0	186,507	2,413,497	19.8	
4. 自己株式		△399,700	△3.3	△562,729	△4.2	△163,029	△517,751	△4.2	
株主資本合計		6,385,845	52.2	6,409,323	48.2	23,477	6,336,557	51.9	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		212	0.0	△134	0.0	△346	901	0.0	
評価・換算差額 等合計		212	0.0	△134	0.0	△346	901	0.0	
純資産合計		6,386,058	52.2	6,409,189	48.2	23,130	6,337,459	51.9	
負債純資産合計		12,241,056	100.0	13,302,703	100.0	1,061,647	12,210,598	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		8,636,762	100.0	10,384,037	100.0	1,747,274		14,136,175	100.0	
II 売上原価		7,841,065	90.8	9,613,458	92.6	1,772,393		12,801,941	90.6	
売上総利益		795,697	9.2	770,578	7.4	△25,118		1,334,234	9.4	
III 販売費及び一般 管理費		443,611	5.1	416,046	4.0	△27,564		926,765	6.5	
営業利益		352,085	4.1	354,531	3.4	2,446		407,468	2.9	
IV 営業外収益		97,411	1.1	63,356	0.6	△34,054		265,249	1.9	
V 営業外費用		18,425	0.2	27,200	0.2	8,774		42,536	0.3	
経常利益		431,071	5.0	390,687	3.8	△40,383		630,180	4.5	
VI 特別利益		—	—	120,000	1.1	120,000		1,789	0.0	
VII 特別損失		22,464	0.3	—	—	△22,464		131,373	1.0	
税引前中間(当 期)純利益		408,607	4.7	510,687	4.9	102,080		500,596	3.5	
法人税、住民 税及び事業税		201,327		206,278				204,523		
法人税等調整 額		△11,863	2.2	10,702	2.1	27,516		8,166	1.5	
中間(当期) 純利益		219,143	2.5	293,707	2.8	74,563		287,905	2.0	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	700,000	1,602,580	2,302,580	△399,700	6,343,691
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△176,988	△176,988	—	△176,988
中間純利益	—	—	—	—	—	219,143	219,143	—	219,143
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	500,000	△457,845	42,154	—	42,154
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,200,000	1,144,734	2,344,734	△399,700	6,385,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△2,527	△2,527	6,341,163
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 (注)	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△176,988
中間純利益	—	—	219,143
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	2,739	2,739	2,739
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,739	2,739	44,894
平成18年9月30日 残高 (千円)	212	212	6,386,058

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,200,000	1,213,497	2,413,497	△517,751	6,336,557
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△175,962	△175,962	—	△175,962
中間純利益	—	—	—	—	—	293,707	293,707	—	293,707
自己株式の取得								△44,978	△44,978
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△182,254	117,745	△44,978	72,766
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,500,000	1,031,242	2,531,242	△562,729	6,409,323

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	901	901	6,337,459
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△175,962
中間純利益	—	—	293,707
自己株式の取得			△44,978
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,036	△1,036	△1,036
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,036	△1,036	71,730
平成19年9月30日 残高 (千円)	△134	△134	6,409,189

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	700,000	1,602,580	2,302,580	△399,700	6,343,691
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△176,988	△176,988	—	△176,988
当期純利益	—	—	—	—	—	287,905	287,905	—	287,905
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△118,051	△118,051
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	500,000	△389,082	110,917	△118,051	△7,133
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,200,000	1,213,497	2,413,497	△517,751	6,336,557

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△2,527	△2,527	6,341,163
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△176,988
当期純利益	—	—	287,905
自己株式の取得	—	—	△118,051
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	3,429	3,429	3,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,429	3,429	△3,704
平成19年3月31日 残高 (千円)	901	901	6,337,459

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。